

強い農業づくり総合支援交付金の
費用対効果分析の実施について

3 新食第2087号

3 農産第2896号

3 畜産第1989号

令和4年4月1日

農林水産省総括審議官

（新事業・食品産業）

農林水産省農産局長

農林水産省畜産局長 通知

強い農業づくり総合支援交付金については、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）が定められたところであるが、この費用対効果分析について、別紙のとおり定めたので、御了知の上、本交付金の実施につき、適切な御指導をお願いする。

記

強い農業づくり総合支援交付金における費用対効果については、事業実施主体において、別紙 1「費用対効果分析指針（産地基幹施設等支援）」、別紙 2「費用対効果分析指針（食品流通の合理化）」、別紙 3「費用対効果分析指針（生産事業モデル）」又は別紙 4「費用対効果分析指針（農業支援サービス事業）」により算定するものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い「強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプにおける費用対効果分析の実施について」（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 食産第 5396 号、30 生産第 2221 号、30 政統第 2195 号農林水産省食料産業局長、生産局長、政策統括官通知）は廃止する。
- 3 附則 2 による廃止前の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプにおける費用対効果分析の実施について」（他の事業で準用される場合を含む。）に基づき、令和 3 年度までに実施した事業又は令和 4 年度以降に繰り越して実施される事業については、なお従前の例による。

(別紙1)

費用対効果分析指針（産地基幹施設等支援）

費用対効果分析指針（産地基幹施設等支援）は、強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプを目的とする取組（以下「本事業」と総称する。）に係るものとする。

1 効果と費用の比較方法

（1）投資効率の算定

ア 本事業を実施しようとする事業実施主体は、次に掲げる施設等の導入を行う場合において、投資効率を算定することとする。

（イ）畜産分野

- ① 畜産生産基盤育成強化における施設整備
- ② 飼料増産における施設整備
- ③ 食品残さ飼料化における施設整備
- ④ 家畜改良増殖における施設整備
- ⑤ 食肉等流通体制整備における施設整備
- ⑥ 草地環境基盤整備における施設整備
- ⑦ 乳業再編等整備における施設整備
- ⑧ 畜産副産物の肥飼料利用における施設整備

（2）総効果額の算定

ア 分野の分類

本事業の各取組及び各目標を次の（ア）から（ウ）までの分野に分類し、分野ごとに年総効果額の算定を行うものとする。

（イ）畜産分野

畜産生産基盤育成強化、食品残さ飼料化、飼料増産、家畜改良増殖、食肉等流通体制整備・流通合理化、草地環境基盤整備、乳業再編等整備に関する施設整備、畜産副産物の肥飼料利用等

イ 分野ごとの年効果額の算定

（イ）畜産分野

a 事業ごとの年総効果額の算定

年総効果額は、事業ごとに、次のbの（a）から（1）までの該当効果項目の年効果額を合算して算定するものとする。

なお、本事業及び持続的生産強化対策事業を同時に実施する場合において、当該持続的生産強化対策事業の効果が施設整備の効果と一体不可分である場合に限り、持続的生産強化対策事業の効果も含めて年効果額を算出することができるものとする。

（a）畜産生産基盤育成強化における施設整備

年総効果額＝（畜産経営体所得向上効果又は畜産関連経営体所得向上効果）＋堆きゅう肥生産量増加効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果）＋生産環境改善効果＋その他の効果

(b) 飼料増産における施設整備

年総効果額＝（畜産経営体所得向上効果又は畜産関連経営体所得向上効果）＋堆きゅう肥生産量増加効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果）＋生産環境改善効果＋その他の効果

(c) 食品残さ飼料化における施設整備

年総効果額＝（畜産経営体所得向上効果又は畜産関連経営体所得向上効果）＋堆きゅう肥生産量増加効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果）＋生産環境改善効果＋その他の効果

(d) 家畜改良増殖における施設整備

年総効果額＝畜産経営体所得向上効果＋堆きゅう肥生産量増加効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果）＋生産環境改善効果＋その他の効果

(e) 食肉等流通体制整備・流通合理化における施設整備

年総効果額＝畜産関連経営体所得向上効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果、水質保全効果）＋生産環境改善効果＋地域雇用創出効果＋その他の効果

(f) 草地環境基盤整備における施設整備

年総効果額＝畜産経営体所得向上効果＋畜産関連経営体所得向上効果＋堆きゅう肥生産量増加効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果）＋生産環境改善効果＋農家雇用創出効果＋農業関連施設料等収入効果＋交流体験効果＋その他の効果

(g) 乳業再編等整備における施設整備

年総効果額＝畜産関連経営体所得向上効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果、水質保全効果）＋生産環境改善効果＋その他の効果

(h) 畜産副産物の肥飼料利用における施設整備

年総効果額＝畜産関連経営体所得向上効果＋労働時間削減効果＋地域生活環境改善効果（衛生水準向上効果、水質保全効果）＋生産環境改善効果＋地域雇用創出効果＋その他の効果

b 各効果の算定方法

(a) 畜産経営体所得向上効果

畜産経営所得向上効果は、施設等の導入により、畜産物生産量の増加や効率的な経営等が図られることに伴って、畜産経営体の経常所得（利益、家族労働報酬）が増加する効果とし、その額は、畜産経営体の事業実施前後の経常所得の年増減額とする。

年効果額＝事業実施後年間経常所得額(円)－事業実施前年間経常所得額(円)

年間経常所得額（事業実施前、後）＝①収益－②費用

① 収 益：収入の合計欄に記載されている副産物を含む数値。

② 費 用：支出の合計欄に記載されている飼料費、利子、地代等を含み、家族労働費を含まない数値。

i a の（b）の事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝①生産増加効果額（円）＋②品質向上効果額（円）＋③生産費節減効果額（円）

① 生産増加効果額（円）＝畜産物生産量増加効果額（円）＋販売飼料量増加効果額（円）
畜産物生産量増加効果額（円）＝（事業実施後飼養頭数（頭）－事業実施前

飼養頭数（頭））×1頭当たり年間所得額（円）

販売飼料量増加効果額（円）＝販売飼料売上高（円）－販売飼料売上原価（円）

② 品質向上効果額（円）＝（畜産物販売単価（円/頭）－地域の平均的畜産物
販売単価（円/頭））×事業対象頭数（頭）

③ 生産費節減効果額（円）

自給飼料生産費節減効果額（円）＝（事業実施前自給飼料生産費（円/TDNkg）＊－
事業実施後自給飼料生産費（円/TDNkg）＊）
×事業受益面積（ha）×目標単収（kg/ha）×TDN
（％）

又は畜産物生産費節減効果額（円）＝（事業実施前畜産物生産費（円/頭）－事業実
施後畜産物生産費（円/頭））×事業対象頭数

（注）1. ＊印の円/TDNkg は、円/ha ベースの数値に置き換えることができる。

ただし、その場合には、目標単収（kg/ha）×TDN（％）は計算しないこと。

2. 生産費には家族労働費を含まず算定すること。

含めた場合は（d）の労働時間削減効果額は算定しないこと。

飼養頭数等の全項目：事業実施計画の数値

ii a の（d）の事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝収益増加額（円/頭、羽又は kg）×事業対象頭（羽）数又は事業対象製品出
荷量（頭、羽又はkg）

収益増加額：肉用牛：8, 547千円/頭（後代検定雄牛）

6, 809円/頭（牛群整備雌牛）

豚：174円/頭

鶏：3.4円/kg（事業対象鶏卵出荷量）

2.4円/羽（事業対象採卵鶏飼養羽数）

209円/kg（事業対象鶏肉出荷増加量）

3.5円/kg（事業対象鶏肉出荷量）

0.7円/羽（事業対象肉用鶏出荷羽数）

頭数、事業費：当該都道府県の事業実施計画の合計数値

総事業費：事業実施計画の数値

（注）1. 特用家畜については、a の（b）により算定。

2. 和牛受精卵供給施設の場合は、次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝（事業実施後年間経常所得額（円）－事業実施前年間経常所得額（円））

$$+ 51,901 \text{ (円)} \times \text{受精卵供給個数}$$

(b) 畜産関連経営体所得向上効果

畜産関連経営体所得向上効果は、施設等の導入により、効率的な経営等が図られることに伴って、経常所得が増加する効果とし、その額は畜産関連経営体の事業実施前後の経常所得の年増減額とする。

$$\text{年効果額} = \text{事業実施後年間経常所得額(円)} - \text{事業実施前年間経常所得額(円)}$$

$$\begin{aligned} \text{年間経常所得額(事業実施前、後)} = & \text{売上高(円)} - \text{売上原価(円)} - \text{一般管理費(円)} \\ & + \text{営業外収益(円)} - \text{営業外費用(円)} \end{aligned}$$

売上高等の全項目：事業実施計画の数値

i aの(b)の事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

$$\text{年効果額} = \text{販売飼料売上高(円)} - \text{販売飼料売上原価(円)} + \text{飼料販売外利益(円)}$$

ii aの(e)の事業のうち産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備を実施する事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

$$\text{年効果額} = \text{①生産増加効果額(円)} + \text{②品質向上効果額(円)} + \text{③生産費節減効果額(円)}$$

$$\begin{aligned} \text{① 生産増加効果額(円)} = & \text{部分肉加工数量増加効果額(円)} + \text{内臓加工数量増加効果額(円)} \\ & + \text{と畜解体手数料増加効果額(円)} + \text{副生産物等販売増加効果額(円)} + \text{施設使用料増加効果額(円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{部分肉加工数量増加効果額(円)} = & (\text{事業実施後部分肉加工数量(kg)} - \text{事業実施前部分肉加工数量(kg)}) \times \text{加工単価(円/kg)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{内臓加工数量増加効果額(円)} = & (\text{事業実施後内臓加工数量(kg)} - \text{事業実施前内臓加工数量(kg)}) \times \text{加工単価(円/kg)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{と畜解体手数料増加効果額(円)} = & (\text{事業実施後のと畜頭(羽)数(頭又は羽)} - \text{事業実施前のと畜頭(羽)数(頭又は羽)}) \times \text{と畜解体手数料(円/頭又は羽)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{副生産物等販売増加効果額(円)} = & \text{事業実施後副生産物等販売額(円)} - \text{事業実施前副生産物等販売額(円)} \end{aligned}$$

(注) 堆肥舎等を整備する場合に限り、当該施設で生産された製品の販売額を計上すること。

$$\begin{aligned} \text{施設使用料増加効果額(円)} = & \text{事業実施後施設使用料(円)} - \text{事業実施前施設使用料(円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{② 品質向上効果額(円)} = & (\text{事業実施後平均取引価格(円/頭又は羽)} - \text{事業実施前平均取引価格(円/頭又は羽)}) \times \text{事業実施後処理頭(羽)数(頭又は羽)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{③ 生産費節減効果額(円)} = & \text{事業実施前廃棄物処理経費(円)} - \text{年間処理廃棄物量(トン)} \\ & \times \text{処理単価(円/トン)} \end{aligned}$$

(注) 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合のみ算定すること。

数量、単価等の全項目：事業実施計画の数値

iii aの(e)の事業のうち家畜市場の施設の整備を実施する事業

$$\text{年効果額} = \text{①生産増加効果額(円)} + \text{②生産費節減効果額(円)}$$

$$\begin{aligned} \text{① 生産増加効果額(円)} = & (\text{事業実施後年間市場取引頭数(頭)} - \text{事業実施前年間市場取引頭数(頭)}) \times \text{1頭当たり手数料(円/頭)} \end{aligned}$$

② 生産費節減効果額 : ii の③に同じ。

頭数、単価等の全項目 : 事業実施計画の数値

iv a の (g) の事業のうち乳業工場の整備を実施する事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝①品質向上効果額(円)＋②生産増加効果額(円)＋③生産費節減効果額(生乳)(円)＋④生産費節減効果額(乳製品)(円)

① 品質向上効果額(円)＝(事業実施後平均牛乳小売価格(円/kg)－事業を実施しなかった場合の平均牛乳小売価格(円/kg))×事業実施後牛乳販売量(kg)

② 生産増加効果額(円)＝(事業実施後乳製品生産量(トン/年)－事業実施前乳製品生産量(トン/年))×事業実施後乳製品販売(卸売)価格(円/トン)

③ 生産費節減効果額(生乳)(円)＝(事業を実施しなかった場合の生乳処理量当たり生産費(円/トン)－事業実施後生乳処理量当たり生産費(円/トン))×事業実施後生乳処理量(トン)

④ 生産費節減効果額(乳製品)(円)＝(事業を実施しなかった場合の乳製品生産量当たり平均生産費(円/トン)－事業実施後乳製品生産量当たり平均生産費(円/トン))×事業実施後乳製品生産量(トン)

v a の (h) の事業の場合は次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝①生産増加効果額(円)＋②品質向上効果額(円)＋③生産費節減効果額(円)

① 生産増加効果額(円)＝(事業実施後肥飼料原料製造数量(kg)－事業実施前肥飼料原料製造数量(kg))×事業実施後製造単価(円/kg)

② 品質向上効果額(円)＝(事業実施後平均取引価格(円/kg)－事業実施前平均取引価格(円/kg))×事業実施後処理量(kg)

③ 生産費節減効果額(円)＝(事業実施前の肥飼料原料生産費(円/kg)－事業実施後の肥飼料原料生産費(円/kg))×事業実施後肥飼料原料製造量(kg)

(注) 生産費節減効果額に廃棄物処理費は含まないこと。

数量、単価等の全項目 : 事業実施計画の数値

(c) 堆きゅう肥生産量増加効果

堆きゅう肥生産量増加効果は、施設等の導入により堆きゅう肥の生産量が増加することに伴って、畜産経営において堆きゅう肥の販売及び施用が増加する効果とし、その額は、増加した堆きゅう肥生産量に販売単価を乗じ、堆きゅう肥、堆きゅう肥の製造に係る事業実施前後の費用の差を引いた年増減額とする。

年効果額＝(事業実施後堆きゅう肥製造量(トン)－事業実施前堆きゅう肥製造量(トン))
× 地域内販売単価(円/トン)－(事業実施後維持管理費(円)－事業実施前維持管理費(円))

製造量、単価等の全項目：事業実施計画の数値

(d) 労働時間削減効果

労働時間削減効果は、施設等の導入により労働生産性が向上し家族労働時間が減少する効果とし、その額は、削減される家族労働時間に家族労働費評価額を乗じることにより算定する。

年効果額＝①削減される家族労働時間(時間)×②家族労働費評価額(円/時間)

① 削減される家族労働時間：事業実施計画の数値

② 家族労働費評価額：事業実施計画の数値(地域で適当な労賃単価がない場合は1,648 円/時間を使用)

(注) 家族労働時間が削減される計画の場合のみ算定し、(a)の効果額において家族労働時間の削減による効果を含む場合は算定しないこと。

なお、評価対象のaの(e)の事業のうち家畜市場の施設の整備を実施する事業は、家族労働時間を出荷者及び購買者の家畜市場内での労働時間、家族労働費を出荷者及び購買者の家畜市場内での労働費とする。

評価対象のaの(h)の事業の施設整備を実施する事業は、家族労働時間を総従業員の製造施設家内での労働時間、家族労働費を従業員の製造施設での平均労働費とする。

(e) 地域生活環境改善効果

地域生活環境改善効果は、施設等の導入により、畜産由来の廃棄物等が適切に処理されることに伴い、悪臭が防止され、害虫が減少することにより地域の衛生水準が向上する効果及び畜産廃棄物由来の汚水が浄化されることに伴い、地域の水質が保全される効果とし、その額は、衛生水準の向上にあつては、処理対象となる家畜排せつ物の量に単位当たり防臭剤や殺虫害の散布単価を乗ずることにより、また、地域の水質保全にあつては、事業実施主体の経営から流出する窒素排せつ量又は汚水の排水量に浄化処理単価を乗ずることにより算定する。

i aの(a)から(c)及び(g)並びに(f)の事業の場合には次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝家畜排せつ物(廃棄物)1ト当たり防臭剤等の薬剤散布単価(円/トン)×家畜排せつ物(廃棄物)量(トン)

薬剤散布単価：918円/家畜排せつ物(廃棄物)1トン

家畜排せつ物(廃棄物)量：事業実施計画の数値

(注) 民家等と離れている畜舎については、算定しないこと。

ii aの(e)の事業のうち、産地食肉センター、食鳥処理施設及び家畜市場の施設の整備を実施する事業及び(h)の事業の場合には、次の算定式を用いるものとする。

年効果額＝①衛生水準向上効果額(円)＋②水質保全効果額(円)

① 衛生水準向上効果額(円)：iに同じ。ただし(h)の事業の場合には、薬剤散布単価は地域の実態に応じた単価を用いること。

② 水質保全効果額(円)＝年間排水量(m^3)×浄化処理単価(円/ m^3)

年間排水量：事業実施計画の数値

浄化処理単価：事業実施計画の数値(事業実施地域の市町村の下水処理単価を使用)

iii a の (e) の事業のうち、鶏卵処理施設の整備を実施する事業
年効果額＝ 水質保全効果額(円) (算定式は ii の②に同じ。)

(f) 生産環境改善効果

生産環境改善効果は、施設等の導入により労働者の労働環境が改善される効果とし、その額は、当該施設に関連する作業に要する総労働時間に単位当たり労働環境改善相当額を乗ずることにより算定する。

年効果額＝ ①労働環境改善相当額(円/時間) × ②年間総労働時間(時間) 家畜を飼養する事業を行う事業実施主体

① 労働環境改善相当額(円/時間) : 63.2 円/時間

② 年間総労働時間(時間) : 1 頭当たり労働時間 × 家畜飼養頭数

1 頭当たり労働時間 : 農林水産省大臣官房統計部「畜産物生産費調査」
における相当規模階層の労働時間

家畜飼養頭数 : 事業実施計画の数値

家畜を飼養しない事業を行う事業実施主体

① 労働環境改善相当額(円/時間) : 63.2 円/時間

② 年間総労働時間(時間) : 事業実施計画の数値

(g) 廃棄物処理費節減効果

廃棄物処理費節減効果は、生ゴミや堆肥や食品産業等からの有機性廃棄物の飼料化により、自治体や食品会社の廃棄物処理経費が削減される効果とし、その額は、当該施設における廃棄物処理量に処理単価を乗ずることにより算定するものとする。

年効果額＝ 廃棄物処理量 × 処理単価

廃棄物処理量、処理単価 : 事業実施計画の数値

(注) 1. 生ゴミ、食品残さ等を一体的に処理する場合算定すること。

2. 処理単価は、事業実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理単価を使用すること。

(h) 農家雇用創出効果

農家雇用創出効果は、当該施設の整備によって農家の雇用が創出される効果とし、その額は、農家又はその家族を雇用した際の人員の賃金の合計から、当該人員が当該施設での雇用により失われることとなる、それまで得ていた賃金を差し引いた額とする。

年効果額＝計画施設の収支計画に係る支出の労務費・雇用費－雇用により失われる経費

(i) 農業関連施設料等収入効果

農業関連施設料等収入効果は、当該事業地区外から当該施設を訪れる入り込み客から、施設利用料等を徴収することにより収益が増加する効果とし、この効果は、交流施設についてのみ算定するものとする。

効果額は、当該施設の施設料等総収入額から施設運営に係る総支出額を差し引いた額とする。

なお、この効果を算定する場合は、維持管理費節減効果を計上しないものとする。

年効果額＝計画施設の施設料等による収入－計画施設の運営費

(j) 交流体験効果

交流体験効果は、交流体験の場、施設等を活用することによって得られる効果とし、その額として、利用者が施設を訪問するための移動費用をトラベルコスト法を用いて算定することとする。

$$\text{年効果額} = \text{移動人数} \times \text{一人当たり交通費} \times \text{訪問率}$$

(k) 地域雇用創出効果

$$\text{年効果額} = \text{①畜産関連経営体所得向上効果における生産増加効果額(円)} \times \text{②波及倍率} \times \text{③雇用者所得率}$$

①畜産関連経営体所得向上効果における生産増加効果額(円)：事業実施計画の数値

②波及倍率：当該部門から影響を受ける全産業部門への波及倍率（以下の表にある倍率）

③雇用者所得率：産業連関表における雇用者所得を域内生産額で除したもの（以下の表にある倍率）

都道府 県 名	波及 倍率	雇用者 所得率	都道府 県 名	波及 倍率	雇用者 所得率	都道府 県 名	波及 倍率	雇用者 所得率	都道府 県 名	波及 倍率	雇用者 所得率
北海道	1.71	0.316	神奈川	1.29	0.262	京都	1.25	0.297	愛媛	1.52	0.248
青森	1.48	0.345	山梨	1.27	0.265	大阪	1.41	0.330	高知	1.57	0.309
岩手	1.94	0.281	長野	1.37	0.272	兵庫	1.3	0.280	福岡	1.53	0.306
秋田	1.77	0.274	新潟	1.48	0.277	和歌山	1.34	0.255	佐賀	1.46	0.305
宮城	1.67	0.277	石川	1.41	0.324	奈良	1.29	0.296	長崎	1.49	0.313
山形	1.51	0.287	福井	1.39	0.263	島根	1.44	0.305	熊本	1.74	0.298
福島	1.46	0.267	富山	1.46	0.288	鳥取	1.55	0.301	大分	1.52	0.242
栃木	1.33	0.264	静岡	1.33	0.259	岡山	1.47	0.270	宮崎	1.69	0.290
群馬	1.43	0.265	愛知	1.49	0.248	広島	1.42	0.288	鹿児島	1.68	0.312
茨城	1.40	0.237	岐阜	1.27	0.276	山口	1.53	0.266	沖縄	2.31	0.335
埼玉	1.32	0.272	三重	1.59	0.250	徳島	1.46	0.258			
千葉	1.37	0.258	滋賀	1.21	0.287	香川	1.52	0.285			

(1) その他の効果

(a) から (k) までは掲げる効果以外の効果であって、その発生が明らかであり、かつ、算定が可能なものについて、効果の内容、算定方法等につき地方農政局長等（北海道にあつては畜産局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。）が適当と認めた場合にあつては、当該効果に係る年効果額を算定するものとする。

年効果額＝上記以外の効果であって、次の条件を満たす、金額化が可能な効果

- i (a) から (k) までの効果と重複していないこと。
- ii 国内農業生産の維持及び増大に資する効果であること。

ウ 廃用損失額(既存施設残存価値)

本事業の実施により、耐用年数に達していない既存の施設を廃棄又は転用する場合は、廃用損失額を算出するものとし、施設ごとに次の算定式によるものとする。

$$\text{廃用損失額} = \text{既存施設の取得価格} \times \text{①残存率}$$

$$\text{①残存率} : (\text{耐用年数} - \text{使用年数}) \div \text{耐用年数}$$

エ 還元率

(ア) 還元率はそれぞれの対策の年総効果額から妥当投資額を算定するために次式により算定する。

$$\text{還元率} = \{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$$

i = 割引率 (資本の装備に必要な資金調達コストであり、費用と効果を現在価値化する時に用いる係数)

n = 総合耐用年数

割引率は 0.04 とする。

(イ) 総合耐用年数は、事業対象工種別事業費・耐用年数表により、次の算式により求めるものとする。総合耐用年数 = ①事業費の合計 ÷ ②年事業費の合計

① 事業費の合計 : 各工種(施設、機械)の事業費を合計する。

② 年事業費の合計 : 年事業費を合計する。

工種名(施設、機械)	事業費①	耐用年数③	年事業費②=①/③
〇〇	①	③	②
××	:	:	:
△△	:	:	:
〇〇	:	:	:
××	①'	③'	②'
合 計	①の合計	総合耐用年数	③ 合計

オ 耐用年数

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定めるところによる。

(3) 総事業費の算定

総事業費は、本事業において算定された効果額が、本事業のみにより効果を算定できる場合は、本事業の総事業費とする。

本事業以外の事業、施設等の効果が含まれる場合には、他の事業、他の施設等に係る事業費を加えた総事業費を計上することとし、事業効果の発生に係る施設等の導入のための投下資金の総額とする。

I 畜産分野

1 の (2) のイの (イ) の a の各事業について、効果と費用の比較を次の表に準拠して算出するものとする。

(1) 事業効果総括表及び効果額の集計表 (共通)

ア 【事業効果総括表】

区 分	算 式	数 値	備 考
総事業費	①	千円	事業計画資料より
うち			
整備事業に係るもの	②	千円	事業計画資料より
推進事業に係るもの	③	千円	事業計画資料より
年総効果額	④	千円/年	年総効果額算出表より
うち内部経済効果	⑤	千円/年	
廃用損失額	⑥	千円	廃用損失額算出表より
総合耐用年数	⑦	年	総合耐用年数算出表より
還元率	⑧		利子率は 4.0%
妥当投資額	$⑨ = ④ / ⑧ - ⑥$	千円	
うち内部経済効果	$⑩ = ⑤ / ⑧ - ⑥$	千円	
投資効率	$⑪ = ⑨ / ①$		
うち内部経済効果	$⑫ = ⑩ / ①$		

イ 【年総効果額集計表】

	効果種別	効果額
内部効果	1 畜産経営体所得向上効果	千円/年
	1.1 生産増加効果	千円/年
	1.2 品質向上効果	千円/年
	1.3 生産費節減効果	千円/年
	2 畜産関連経営体所得向上効果	千円/年
	2.1 生産増加効果	千円/年
	2.2 品質向上効果	千円/年
	2.3 生産費節減効果	千円/年
	3 堆きゅう肥生産量増加効果	千円/年
	4 労働時間削減効果	千円/年
	4.1 畜産経営労働時間削減効果	千円/年
	4.2 畜産関連経営労働時間削減効果	千円/年
	5 農家雇用創出効果	千円/年
	6 農業関連施設料等収入効果	千円/年
	7 その他の効果	千円/年
	《内部経済効果 小計》	千円/年
外部効果	8 地域生活環境改善効果	千円/年
	8.1 衛生水準向上効果	千円/年
	8.2 水質保全効果	千円/年
	9 生産環境改善効果	千円/年
	10 交流体験効果	千円/年
	11 地域雇用創出効果	千円/年
	12 その他の効果	千円/年
	《外部経済効果 小計》	千円/年
年 総 効 果 額		千円/年

(2) 年総効果額算出基礎表 (共通)

ア 年総効果額のうち畜産経営体所得向上効果を算出する場合の畜産経営体の事業収支に関するデータは、下表

の（ア）経営収支計画及び（イ）経営収支計画の積算基礎に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

（ア）【経営収支計画】

区 分		○ 年	○ 年	○ 年	○ 年	○ 年	○ 年
飼養頭数	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
	〇〇〇(常時)頭(羽)数						
出荷量	〇〇〇出荷頭(羽)数						
	〇〇〇出荷頭(羽)数						
	〇〇〇出荷頭(羽)数						
収入	主収入	〇〇販売額					
		××販売額					
		△△販売額					
		小 計					
	その他収入	内臓・原皮販売					
		基金補填額					
		その他					
		小 計					
	収入合計						
支出	家畜購入費						
	購入飼料費	濃厚飼料費					
		粗飼料費					
		小 計					
	自給飼料費	肥料費					
		農薬・種子					
		小 計					
	敷料費						
	衛生費						
	資材費						
	水道光熱費						
	燃料費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
	基金掛金						
	共済掛金						
	減価償却費	建物・施設					
		機械・器具					
		家畜					
		小 計					
	修繕費						
	地代						
	借入金利子						
	租税公課						
	支出合計						
所得							

（イ）【経営収支計画の積算基礎】

（〇〇年）

区 分	金 額	積 算 基 礎
-----	-----	---------

収 入	主 収 入	〇〇販売額			
		××販売額			
		△△販売額			
		小　　計			
	そ の 他 収 入	内臓・原皮販売			
		基金補填額			
		その他			
		小　　計			
収　入　合　計					
支 出	家　畜　購　入　費				
	購入飼料費	濃厚飼料費			
		粗飼料費			
		小計			
	自給飼料費	肥料費			
		農薬・種子			
		小　計			
	敷料費				
	衛生費				
	資材費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	出荷販売経費				
	雇用労賃				
	基金掛金				
	共済掛金				
	減価償却費	建物・施設			
		機械・器具			
		家畜			
		小　計			
	修繕費				
	地代				
	借入金利子				
	租税公課				
支　出　合　計					
所　　得					

イ 畜産関連経営体所得向上効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【 畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
売上高	①		円	事業計画資料より
売上原価	②		円	事業計画資料より
一般管理費	③		円	事業計画資料より
営業外収益	④		円	事業計画資料より
営業外費用	⑤		円	事業計画資料より
畜産関連経営体所得向上効果額	⑥＝ ①－②－③＋ ④－⑤		千円	

ウ 堆きゅう肥生産量増加効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【堆きゅう肥生産量増加効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
事業実施後堆きゅう肥製造量	①		t	事業計画資料より
事業実施前堆きゅう肥製造量	②		t	事業計画資料より
堆肥製造増加量	③=①-②		t	
地域内販売単価	④		円/ t	事業計画資料より
維持管理費	⑤		円	事業計画資料より
堆きゅう肥生産量増加効果額	⑥=③×④-⑤		千円	

エ 労働時間削減効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【労働時間削減効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
削減される家族労働時間	①		時間	事業計画資料より
家族労費評価額	②		円/ 時間	事業計画資料より
労働時間削減効果額	③=①×②		千円	

注1：地域で適当な労賃単価がない場合は、1,648 円/ 時間を使用。

注2：家族労働時間が削減される場合算出し、(a)の効果額において家族労働時間の削減による効果を含む場合は算出しないこと。注3：

(h)の事業の施設整備を実施する場合は、家族労働時間を総従業員の製造施設家内での労働時間、家族労働費を従業員の製造施設での平均労働費とする。

オ 地域生活環境改善効果額のうち衛生水準向上効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【衛生水準向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	円/t	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	

注1：民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

注2：(h)の事業の場合には家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価は地域の実態に応じた単価を用いること。

カ 生産環境改善効果額の算出は、下表(ア)又は(イ)に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

(ア)【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養する事業を行う事業主体)】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
労働環境改善相当額	①	63.2	円/ 時間	定数
1頭当たり労働時間	②		時間	畜産物生産費調査の規模別労働時間における相当規模の労働時間
家畜飼養頭数	③		頭	事業計画資料より
年間総労働時間	④=②×③		時間	
生産環境改善効果額	⑤=①×④		千円	

(イ)【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養しない事業を行う事業主体)】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
労働環境改善相当額	①	63.2	円/ 時間	定数
年間総労働時間	②		時間	事業計画資料より
生産環境改善効果額	③=①×②		千円	

キ 廃棄物処理費節減効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【廃棄物処理費節減効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
廃棄物処理費	①		t	事業計画資料より
処理単価	②		円/ t	事業計画資料より
廃棄物処理費節減効果額	③=①×②		千円	

注1：生ゴミ、食品残さを一体的に処理する場合に算出すること。

注2：処理単価は、実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理単価を使用すること。

ク 農家雇用創出効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金 (千円/年) ①	当該施設での雇用により 失われる収入 (千円/年) ②	年 効 果 額 (千円/年) ③=①-②
計				

データ出典

ケ 農業関連施設料等収入効果

施設名	計 画			年効果額(千円) ④=(①-②)×③
	総 収 入 額 (千円/年) ①	総 支 出 額 (千円/年) ②	按分率(%) ③	
計				

データ出典

コ 交流体験効果

移動元 エリア区分 例	移動方法	移動人数 (人) ①	1人当たり 交通費(千円) ②	訪問率 (%) ③	他の訪問地	年効果額
〇〇県から					〇〇公園など	
〇〇町から						
〇〇村から						
計						

注：訪問率とは、利用者が交流目的で利用する施設数に対する当該施設の割合とする。

利用者が利用する施設がその施設のみの時は100%となる。

他の施設等と併せて訪問する時、訪問率は50%、当該施設以外に3つ以上の施設等を訪問する時は、33%となる。

データ出典

サ 地域雇用創出効果額の算出は、下表に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式による。

【地域雇用創出効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
畜産関連経営体所得向上効果における 生産増加効果額	①		円	事業計画資料より

波及倍率	②			定数
雇用者所得率	③			定数
地域雇用創出効果額	④=①×②×③		千円	

シ その他の効果

当該効果の内容	当該効果が発生する理由及び他効果との重複がないことの確認

その他の効果合計

(単位：千円)

効 果 名	
合 計	

(3) 事業効果総括表算出基礎表（共通）

ア 廃用損失額（既存施設残存価値）は、本事業の実施により、耐用年数に達していない既存の施設を廃棄又は転用する場合はマイナスの効果として計上する。

なお、耐用年数に達していない既存の施設を本事業で整備する施設と一体的に使用する場合、本事業で整備する施設のみにより効果を算出できない時は、既存の施設の調達費用に当たる残存価値を費用として計上するものとする。

【 廃用損失額（既存施設残存価値）算出表】

施設名	取得価格（千円） ①	耐用年数 ②	取得年 （西暦）	使用年数 ③	使用可能年数 ④＝②－③	残存率 ⑤＝④／ ②	残存価値（千円） ⑥＝①×⑤	耐用年数の根拠*
合 計							各⑥欄の合計	

イ 総合耐用年数は、本事業で整備する施設、機械について、下表により算出するものとする。

【 総合耐用年数算出表（事業対象工種別事業費・耐用年数表）】

工種別（施設名）	事業費 ①	耐用年数 ③	単年度事業費（減価額） ②＝①／③	耐用年数の根拠*
合 計	④＝①の合計	⑥総合耐用年数 （④／⑤）	⑤＝②の合計	

参考 【（１）のイの表において記載する各事業の評価対象項目】

区 分		事 業 区 分	畜 産 生 産 基 盤 育 成 強 化	飼料増産	食品残さ 飼料化	家畜改良 増殖	食肉等流通体制 整備・流通合理化				草地環境 基盤整備	乳業再編 等整備	畜副産物肥 飼料利用施設 整備	備考
		事 業 細 分					産地 食肉セ ンター	家畜市 場		食鳥 処理 施設				
内部 経済 効果	畜産経営体所得向上効果		●	●	●	●					●			
		生産増加効果												
		品質向上効果												
		生産費節減効果												
	畜産関連経営体所得向上効果			●	●				●		●			
		生産増加効果				●			●				●	
		品質向上効果				●			●				●	
		生産費節減効果				●			●				●	
	堆きゅう肥生産量増加効果		●	●		●					●			
	労働時間 削減効果	畜産経営労働 時間削減効果	●	●		●					●			
		畜産 関連 経営 労 働時間削減効果											●	
	農家雇用創出効果										●			
農業関連施設使用料等収入効果										●				
その他の効果			●	●	●	●	●	●	●	●	●			
外部 経済 効果	地域生活環境 改善効果	衛 生 水 準 向 上 効 果	●	●		●	●		●	●	●	●		
		水質保全効果					●	●	●	●		●	●	
	生産環境改善効果			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

効果	廃棄物処理費節減効果			●									
	交流体験効果									●			
	施設雇用創出効果					●	●		●				
	その他の効果	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
費用	雇用損失額（▲）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

注1：各事業によって、●の記載されている効果のうち、効果の発生するものを計上。

注2：飼料増産及び食品残さ飼料化は、事業実施主体の性格によって、畜産経営体所得向上効果が畜産関連経営体所得向上効果のどちらかを選択。

(4) 各取組別添付表

1 の (2) のイの (イ) の a の効果と費用の比較を評価の方法欄に規定する事項は、以下の表に準拠して算出するものとする。

ア 畜産生産基盤育成強化 (1 の (2) のイの (イ) の a の (d) 関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2 の II の (1) から (3) に同じ。

イ 飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備 (1 の (2) のイの (イ) の a の (b) 関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2 の II の (1) から (3) に同じ。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。

【飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
事業実施後飼養頭数	①		頭	事業計画資料より
事業実施前飼養頭数	②		頭	事業計画資料より
1 頭当たり年間所得額	③		円	事業計画資料より
畜産物生産量増加効果額	$④ = (① - ②) \times ③$		千円	
販売飼料売上高	⑤		円	事業計画資料より
販売飼料売上原価	⑥		円	事業計画資料より
販売飼料量増加効果額	$⑦ = ⑤ - ⑥$		千円	
畜産物販売単価	⑧		円/ 頭	事業計画資料より
地域の平均的畜産物販売単価	⑨		円/ 頭	事業計画資料より
事業対象頭数	⑩		頭	事業計画資料より
畜産物品質向上効果額	$⑪ = (⑧ - ⑨) \times ⑩$		千円	
事業実施前自給飼料生産費	⑫		円/TDN kg	事業計画資料より※
事業実施後自給飼料生産費	⑬		円/TDN kg	事業計画資料より※
事業受益面積	⑭		ha	事業計画資料より
目標単収	⑮		kg/ ha	事業計画資料より
TDN	⑯		%	事業計画資料より
自給飼料生産費節減効果額	$⑰ = (⑫ - ⑬) \times ⑭ \times ⑮ \times ⑯$		千円	
事業実施前畜産物生産費	⑱		円/ 頭	
事業実施後畜産物生産費	⑲		円/ 頭	
事業対象頭数	⑳		頭	
畜産物生産費節減効果額	$㉑ = (⑱ - ⑲) \times ㉒$		千円	
畜産経営体所得向上効果額	$㉓ = ④ + ⑦ + ⑪ + ⑰ \text{又は } ㉑$		千円	

注 1 : 畜産経営体所得向上効果額の畜産物生産費節減効果額は、事業実施主体が畜産関連経営体の場合のみ算出する。

注 2 : 備考欄※ で単位の欄の円/TDN kg は、円/10 a ベースに置き換えることができる。

ただし、その場合には、目標単収 kg / ha $\times$ TDN% は計算しないこと。

注 3 : 生産費には家族労働費を含まず算出すること。含めた場合は、労働時間削減効果額を算出しないこと。

【飼料増産、食品残さ飼料化及び草地環境基盤整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
販売飼料売上高	①		円	事業計画資料より
販売飼料売上原価	②		円	事業計画資料より
飼料販売外利益	③		円	事業計画資料より
販売飼料量増加効果	$④ = ① - ② + ③$		千円	事業計画資料より
畜産経営関連体所得向上効果額	④		千円	

注：飼料向け子実用とうもろこし乾燥保管調製施設に係る事業効果額については、1の(2)のイの(ア)のaの(b)を用いて算出することができる。

ウ 家畜改良増殖(1の(2)のイの(イ)のaの(d)関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のⅡの(1)から(3)に同じとし、aからcの畜種ごとに算出。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。

【家畜改良増殖に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

a 牛

(a) 牛検定施設及び牛改良増殖推進

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
雄牛後代検定頭数	①		頭	事業計画資料より
雌牛整備頭数	②		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$③ = ① \times 8,547 \text{ 千円} + ② \times 6,809 \text{ 円}$		千円	

(b) 牛受精卵供給施設

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業実施後年間経常所得額	①		円	事業計画資料より
事業実施前年間経常所得額	②		円	事業計画資料より
受精卵供給個数	③		個	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$④ = ① - ② + ③ \times 51,901 \text{ 円}$		千円	

b 豚

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業関係肉豚頭数	①		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$② = ① \times 174 \text{ 円}$		千円	

c 鶏

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業対象鶏卵出荷量	①		kg	事業計画資料より
事業対象採卵鶏飼養羽数	②		羽	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷増加量	③		kg	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷量	④		kg	事業計画資料より
事業対象肉用鶏出荷羽数	⑤		羽	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	$⑥ = ① \times 3.4 \text{ 円} + ② \times 2.4 \text{ 円} + ③ \times 209 \text{ 円} + ④ \times 3.5 \text{ 円} + ⑤ \times 0.7 \text{ 円}$		千円	

エ 食肉等流通体制整備・流通合理化（１の（２）のイの（イ）の a の（e）関係）

（ア）事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

２のⅡの（１）から（３）に同じ。

（イ）事業効果集計表のうち畜産関連経営体所得向上効果額算出は下表による。

a 【産地食肉センター及び食鳥処理施設整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
事業実施後部分肉加工数量	ア		kg	事業計画資料より
事業実施前部分肉加工数量	イ		kg	事業計画資料より
加工単価	ウ		円/ kg	事業計画資料より
部分肉加工数量増加効果	①= (ア-イ)×ウ		千円	
事業実施後内臓加工数量	エ		kg	事業計画資料より
事業実施前内臓加工数量	オ		kg	事業計画資料より
加工単価	カ		円/ kg	事業計画資料より
内臓加工数量増加効果額	②= (エ-オ)×カ		千円	
事業実施後のと畜頭（羽）数	キ		頭、羽	事業計画資料より
事業実施前のと畜頭（羽）数	ク		頭、羽	事業計画資料より
と畜解体手数料	ケ		円/ 頭	事業計画資料より
と畜解体手数料増加効果額	③= (キ-ク)×ケ		千円	
事業実施後副生物等販売額	コ		円	事業計画資料より
事業実施前副生物等販売額	サ		円	事業計画資料より
副生物等販売増加効果額	④=コ-サ		円	
事業実施後施設使用料	シ		円	事業計画資料より
事業実施前施設使用料	ス		円	事業計画資料より
施設使用料増加効果額	⑤=シ-ス		円	
生産増加効果額	⑥=①+②+ ③+④+⑤		千円	
事業実施後平均取引価格	セ		円 / 頭、 羽	事業計画資料より
事業実施前平均取引価格	ソ		円 / 頭、 羽	事業計画資料より
事業実施後処理頭（羽）数	タ		頭、羽	事業計画資料より
品質向上効果額	⑦= (セ-ソ)×タ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	チ		円	事業計画資料より
年間処理廃棄物量	ツ		円/ t	事業計画資料より
処理単価	テ		円/ t	事業計画資料より
生産費節減効果額	⑧= チ-ツ×テ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	⑨=⑥+⑦ +⑧		千円	

注： 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

b 【家畜市場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
事業実施後年間市場取引頭数	ア		頭	事業計画資料より
事業実施前年間市場取引頭数	イ		頭	事業計画資料より
1頭当たり手数料	ウ		円/ 頭	事業計画資料より
生産増加効果額	①= (ア-イ)×ウ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	エ		円	事業計画資料より

年間処理廃棄物量	オ		円/ t	事業計画資料より
処理単価	カ		円/ t	事業計画資料より
生産費節減効果額	②= (エ-オ)×カ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	③=①+②		千円	

注： 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

(ウ) 地域生活環境改善効果額の算出は、産地食肉センター、食鳥処理施設及び家畜市場の施設の整備を実施する事業にあつては a 及び b、鶏卵処理施設の整備を実施する事業にあつては b に基づくものであること。

a 【衛生水準向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単位	備 考(算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	9 1 8	円/t	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	

注： 民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 【水質保全効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単位	備 考(算出根拠)
年間排水量	①		m ³	事業計画資料より
浄化処理単価	②		円/m ³	事業計画資料より
水質保全効果額	③=①×②		千円	

注： 浄化処理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用。

オ 乳業再編等整備(1の(2)のイの(イ)のaの(g)関係)

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

2のIIの(1)から(3)に同じ。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産関連経営体所得向上効果額算出は下表による。

【乳業工場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単位	備 考(算出根拠)
事業実施後平均牛乳小売価格	①		円/ kg	事業計画資料より
事業を実施しなかった場合の平均牛乳小売価格	②		円/ kg	事業計画資料より
事業実施後牛乳販売量	③		kg	事業計画資料より
品質向上効果額	④=(①-②)× ③		円	
事業実施後乳製品生産量	⑤		t	事業計画資料より
事業実施前乳製品生産量	⑥		t	事業計画資料より
事業実施後乳製品販売(卸売)価格	⑦		円/t	事業計画資料より
生産増加効果額	⑧=(⑤-⑥)× ⑦		円	
事業を実施しなかった場合の生乳処理量当たり生産費	⑨		円/t	事業計画資料より
事業実施後生乳処理量当たり生産費	⑩		円/t	事業計画資料より
事業実施後生乳処理量	⑪		t	事業計画資料より
生産費節減効果額(生乳)	⑫=(⑨-⑩)× ⑪		円	
事業を実施しなかった場合の乳製品生産量当たり平均生産費	⑬		円/t	事業計画資料より
事業実施後乳製品生産量当たり平	⑭		円/t	事業計画資料より

均生産費				
事業実施後乳製品生産量	⑮		t	事業計画資料より
生産費節減効果額（乳製品）	$⑮ = (⑬ - ⑭) \times ⑮$		円	事業計画資料より
畜産関連経営体所得向上効果額	$⑰ = ④ + ⑧ + ⑫$		円	

（ウ）地域生活環境改善効果額の算出は下表による。

a 【衛生水準向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
家畜排せつ物（廃棄物）当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	9 1 8	円/t	定数
家畜排せつ物（廃棄物）量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	$③ = ① \times ②$		千円	

注： 民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 【水質保全効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
年間排水量	①		m ³	事業計画資料より
浄化処理単価	②		円/m ³	事業計画資料より
水質保全効果額	$③ = ① \times ②$		千円	

注： 浄化処理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用。

Ⅲ 環境保全分野

1の(2)のイの(ウ)のaの各施設等について、効果と費用の比較を次の表に雅覧して算出するものとする。

なお、有機物処理・利用施設、小規模土壌基盤整備、バイオディーゼル燃料製造供給施設以外の施設等については、必要に応じて2のⅠの農業分野及びⅡの畜産分野の様式を適宜使用し、算出するものとする。

(1) 事業効果集計表及び効果額の集計表

事業施設	区 分	算 式		数 値		備 考
		①	②	③	④	
うち整備事業に係るもの						事業実施計画資料より
うち推進事業に係るもの						事業実施計画資料より
年総効果額		⑤				事業実施計画資料より
除却効果額		⑥				事業実施計画資料より
総合費用年額		⑦				除却効果額算出表より
延元年		⑧				総合費用年額算出表
投資効果率		⑨=⑤/⑦-⑧				利益率は4.0%
		⑩=⑥/⑦				

イ 年総効果集計表 (共通)		効果 額	
効果 種 別		効果 額	
1 有機物生産加工効果			円/年
2 生産コスト削減効果			円/年
3 品質向上効果			円/年
4 生産力増進効果			円/年
5 副産物算出効果			円/年
6 生産力維持効果			円/年
6.1 農業生産維持効果			円/年
6.2 土壌生産力維持効果			円/年
7 被害防止生産安定効果			円/年
8 地域生産環境改善効果			円/年
8.1 稲生水準向上効果			円/年
8.2 水質保全効果			円/年
9 除害物処理設備効果			円/年
10 温室効果ガス削減効果			円/年
11 有機質資材・肥料効果			円/年
12 その他の効果			円/年
年 総 効果 額			円/年

ウ
年産効果額算出基礎表
(ア) 有機物生産量増加効果額算出表 (有機物処理・利用施設)

項目	計算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
事業実施後有機物処理量	①		t	事業計画資料より
事業実施前有機物処理量	②		t	事業計画資料より
有機物処理量増加	③=①-②			
処理施設処理能力	④		円/ト	事業計画資料より
処理費増減	⑤		円	事業計画資料より
有機物生産量増加効果額	⑥=③×④-⑤		千円	

注：有機物とは、堆きゅう肥、生ゴミ、作物残さ等を含み、事業内容に応じて有機物の種類を記入する。

(イ) 生産コスト削減効果 (有機物処理・利用施設、バイオディゼン燃料製造供給施設、耕種作物小規模土地基盤整備、浄化処理施設、脱臭施設)

事業対象項目	①事業実施前の作付面積 (ha)	②事業実施後の作付面積 (ha)	③生産削減率 大率 ②/① k =
平均			

a 施設等の導入によるコスト削減効果

i 労働費

作業又は作業種類・規模等	①農家での作業に係る削減労働時間 (hr/10a)	②事業箇所作付面積 (ha)	③農家での削減労働時間 ①×② (hr)	④労賃単価 (円/hr)	⑤農家での労働費の増減額 ③×④ (千円)	⑥導入施設運営に係る人件費 (千円)	年効果額 (⑤-⑥) ×k-⑦ (千円)
合計							

③' 農家での削減労働時間計

⑦既存共同施設運営に係る人件費 (千円)

ii 光熱動力費

①農家での作業 に係る削減光 熱力費 (円/10a)	②事業前作付 面積 (ha)	③農家での削減 光熱動力費 (千円)	④農家での削減 光熱動力費 (千円)	⑤導入施設運 営に係る光 熱動力費 (千円)	年効果額 (千円)
合 計					

③' 農家での削減光熱動力費計

④' 既存共同施設
運営に係る光熱
動力費 (千円)

iii 諸資材費

①農家での作業に係る削減諸資材費	②事業実施前 作付面積 (ha)	③農家での削減 諸資材費 (千円)	④農家での削減 諸資材費 (千円)	⑤導入施設運営に 係る諸資材費 (千円)
合 計				

③' 農家での削減諸資材費計

④' 既存共同施設
運営に係る諸資
材費 (千円)

年効果額
(千円)
(③' + ④') * k - ⑤

iv 維持管理費

作目又は 作業種類・ 施設箇所	①農家での作業に係る削減維持管理費		③導入施設の維持管理費		その他 (千円)
	(千円)	維持修繕費 (千円)	施設保守費 (千円)	維持修繕費 (千円)	施設保守費 (千円)
合 計					

②既存共同施設 の維持管理費 (千円)

年効果額 (①+②) *k-③ (千円)

(単位：千円)

I 劣化促進効果	0
II 充実に効果	0
III 劣化促進効果	0
IV 劣化促進効果	0
計	0

b 有機物処理・利用施設、用土等供給施設で供給される資材を利用することによる受益農業者のコスト削減効果

作 目	肥料削減		土壌改良資材削減		有機物投入増加	
	①化学肥料削減 減す定量 (袋/ha)	②化学肥料単 価 (円/袋)	④土壌改良資 材削減定量 (袋/ha)	⑤土壌改良資 材単価 (円/袋)	⑦有機物増加 定量 (t/ha)	⑧有機物購入 単価 (円/t)
合 計						

③' 削減額計

⑥' 削減額計

注：有機物とは、堆きゅう肥、生ゴミ、作物残さ等を含むものとする。
肥料削減、土壌改良資材削減の欄に該当しない場合にも、有機物投入増加の欄には記入する。

年効果額 ③'+⑥'-⑧' (千円)

⑨' 増加額計

c 導入施設における作業以外の関連作業に係るコスト削減効果

経営（作付） 規模施設	①事業実施前 各規模施設 の作業面積 計（ha）	②施設別 平均作業コ スト （円/10a）	③事業実施前 の生産コスト計 （千円/ha）	④事業実施後の 各規模施設 作業面積計 （ha）	⑤事業実施後 の生産コスト計 （千円/ha）	⑥事業実施後の 年効果額 ③' - ⑤' （千円）
Uha未満						
U~Uha						
...						
Uha以上						
合計						

③' 事業実施前の作業コスト合計 ⑤' 事業実施後の作業コスト合計

単位：千円

d 生産コスト削減効果合計

a 施設等の導入によるコスト削減効果	
b 有機物処理・利用施設、用土等4施設により供給される資材を利用することによるコスト削減効果	
c 導入施設における作業以外の関連作業に係るコスト削減効果	
計	

(ウ) 品質向上効果

a 生産農産物の品質向上効果（有機物処理・利用施設、耕種作物小規模土壌改善施設）

作 目	①事業実施後 作付面積 （ha）	②計画単収 （kg・本・箱/10a）	③事業実施後 生産量 ①×② （kg・本・箱）	④事業実施前 平均販売単価 （円/kg・本・箱）	⑤事業実施後 販売予定単価 （円/kg・本・箱）	⑥販売単価 差額 ⑤-④ （円/kg・本・箱）	年効果額 ③×⑥ （千円）
合 計							

注：有機物処理・利用施設のうち、地域資源肥料化処理施設を盛備する場合には、作目名は「地域資源由来肥料」とし、①及び③の記載は不要とする。③は式に係わらず地域資源由来肥料の計画生産量を記載する。

②の計画単収の具体的な
見込み方法

--	--

⑤の事業実施後の販売単価の
具体的な見込み方法

--	--

(エ) 生産力増加効果

a 施設等の導入による生産力増加効果（有機物処理・利用施設、耕種作物小規模土地基盤整備）

作 目	①現状		②計画		③現状		④計画 (見込)		⑤事業実施前 生産量 (kg)		⑥事業実施後の 生産量 (kg)		⑦増加生産量 (kg)		⑧事業実施前平均 販売単価 (円/kg)	
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)
合 計																

⑨所得率		⑩生産コスト削減効果（労働費）との重複		⑪事業実施前 労働時間 (hr)		⑫労働単価 (円/hr)		⑬事業実施前 労働時間 (hr)		⑭事業実施後の 労働時間 (hr)		⑮事業実施後の 労働単価 (円/hr)		⑯事業実施前平均 販売単価 (円/kg)	

④の計画作付面積の具体的見込 方法	
⑤の計画単収の具体的見込 方法	
⑥の所得率算出の具体的な 見込み方法	

(オ) 副産物産出効果（バイオダイゼン燃料製造供給施設）

項 目	計 算 式	数 値	単 位	備 考（算出根拠）
事業実施前に同じ副産物を販売してい た場合の売上高	①		千円	
販売予定数量	②		千円/ト	
販売予定単価	③		千円/ト	
副産物産出効果額	④=②×③-①		千円/年	

(カ) 生産力維持効果

a 農業生産を維持する効果（有機物処理・利用施設、耕種作物小規模土地基盤整備、バイオダイゼン燃料製造供給施設、浄化処理施設、脱臭施設）

作 目	①事業実施前		②機械施設を導入 しない場合の作 付面積(見込)		③増減 ①-②		④事業実施前 の単収 (kg/10a)		⑤減少生産量 (kg)		⑥事業実施前 販売単価 (円/kg)	
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)
合 計												

⑦所得率		⑧生産コスト削減効果（労働費）との重複		⑨事業実施前 労働時間 (hr)		⑩労働単価 (円/hr)		⑪事業実施前 労働時間 (hr)		⑫事業実施後の 労働時間 (hr)		⑬事業実施後の 労働単価 (円/hr)		⑭事業実施前平均 販売単価 (円/kg)	

⑦の所得率算出の具体的な
見込み方法

b 土壌生産力を維持する効果

（耕種作物小規模土地基盤整備）

作 目	①事業実施前 作付面積 h a		②事業実施前 単収 (kg/10a)		③事業を担い組 まない場合の 単収 (kg/10a)		④事業実施前 販売単価 (円/kg)		⑤事業を担い組 まない場合の 販売単価 (円/kg)		⑥事業実施前の 販売額 ④×⑤ (千円)		⑦事業を担い組 まない場合の販 売額⑥×⑤ (千円)		⑧事業実施前 販売単価 (円/kg)	
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)
合 計																

③の事業を取り組まない場合の単収
具体的な見込み方

⑤の事業を取り組まない場合の販売
単価の具体的な見込み方

c 生産力維持効果計 (単位：千円)	
a 農業生産を維持する効果	
b 工業生産力を維持する効果	
計	

(キ) 地域生活環境改善効果

i 衛生水準向上効果額算出表 (有機物処理・利用施設、脱臭施設)

項目	算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
家畜排せつ物 (廃棄物) 当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	9.18	円/定数	
家畜排せつ物 (廃棄物) 量	②			
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	t 事業計画年度資料より

注：t 農家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

ii 水質保全効果額 (有機物処理・利用施設、浄化処理施設)

項目	計算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
種乳牛	①		頭	事業計画年度資料による
おん/尿量	②		kg/頭/年	おん、尿に含まれるNの総量
南成牛	③		頭	事業計画年度資料による
おん/尿量	④		kg/頭/年	おん、尿に含まれるNの総量
UCC	⑤		頭	事業計画年度資料による
おん/尿量	⑥		kg/頭/年	おん、尿に含まれるNの総量
年間糞尿発生量	⑦=①×②+③×④+⑤×⑥		kg/年	
消化比率	⑧	50	%/定数	
処理必要N量	⑨=⑦×⑧		kg/年	
糞尿浄化単価	⑩	4,700	円/kg	
水質保全効果額	⑪=⑨×⑩		千円/年	

(ク) 廃棄物処理費用削減効果額算出表 (有機物処理・利用施設、バイオディーゼルの燃料製造供給施設)

項目	計算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
廃棄物処理費	①		t	事業計画資料より
処理車両	②		円/t	事業計画資料より
廃棄物処理費用削減効果額	③=①×②		千円/年	

注1：生ゴミ、食品残さ等を一体的に処理する場合に算出すること。
注2：処理車両は、実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理車価を使用すること。

(ケ) 温室効果ガス削減効果額算出表 (バイオディーゼルの燃料製造供給施設)

項目	計算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
目標年層におけるバイオディーゼルの燃料の使用量	①		t	事業計画資料より
温室効果ガス排出係数	②	2.62×10^{-3}	t-CO ₂ /t	
温室効果ガス排出量の削減量	③=①×②		t-CO ₂	
事業実施前年の「日経・JIRC」排出量取引参考気配」の平均値	④		円/t-CO ₂	
温室効果ガス削減効果額	⑤=③×④		千円/年	

(コ) 有機農業参入・転換効果

項目	計算式	数値	単位	備考
事業実施後有機農業実施面積	①		ha	
事業実施前有機農業実施面積	②		ha	
地域平均的慣行農業所得	③		円/ha	
有機農業収益効果	④			
有機農業参入・転換効果額	⑤=(①-②)×③×④		円	

(カ) 有機農業収益効果の算出方法

--

(サ) その他の効果額算出表

項目	計算式	数値	単位	備考 (算出根拠)
その他の効果額			千円/年	

その他の効果の根拠

その他の効果の内容

当該効果が発生する理由

他の効果との重複がない理由

(シ) 廃用損失額 (既存施設残存価値) 算出表

施設名	取得価額 (千円)	耐用年数	使用年数	使用可能年数	残存率	残存価値 (千円)
合計						

(ス) 総合耐用年数算出表 (事業対象工種別事業費・耐用年数表)

工種別 (施設名)	事業費 (千円)	耐用年数	事業費 (千円)	耐用年数の根拠※
	①	②=①/③		
合計	④=①の合計	⑤=④/②の合計		